

利 益 処 分 案

電 源 開 発 株 式 会 社

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	37,661	30,692
計	37,661	30,692
これを次のように処分する。		
利 益 処 分 額	20,470	14,750
利 益 準 備 金	-	430
配 当 金	5,410	4,236
役 員 賞 与 金	55	59
(うち監査役分)	(6)	(6)
海外投資等損失準備金	-	20
特定災害防止準備金	4	4
別 途 積 立 金	15,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	17,190	15,942

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当事業年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	前事業年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,032</td> <td style="text-align: center;">4,187</td> <td style="text-align: center;">3,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,207</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,240</td> <td style="text-align: center;">5,380</td> <td style="text-align: center;">4,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,032	4,187	3,845	その他	2,207	1,193	1,014	合計	10,240	5,380	4,859	1 年 内	2,097	1 年 超	2,761	合 計	4,859	支払リース料	2,325	減価償却費相当額	2,325	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td style="text-align: center;">3,304</td> <td style="text-align: center;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">1,884</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,504</td> <td style="text-align: center;">5,188</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,315</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,319	3,304	5,014	その他	3,184	1,884	1,300	合計	11,504	5,188	6,315	1 年 内	2,259	1 年 超	4,056	合 計	6,315	支払リース料	2,514	減価償却費相当額	2,514
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,032	4,187	3,845																																																		
その他	2,207	1,193	1,014																																																		
合計	10,240	5,380	4,859																																																		
1 年 内	2,097																																																				
1 年 超	2,761																																																				
合 計	4,859																																																				
支払リース料	2,325																																																				
減価償却費相当額	2,325																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,319	3,304	5,014																																																		
その他	3,184	1,884	1,300																																																		
合計	11,504	5,188	6,315																																																		
1 年 内	2,259																																																				
1 年 超	4,056																																																				
合 計	6,315																																																				
支払リース料	2,514																																																				
減価償却費相当額	2,514																																																				

有価証券関係に関する注記

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。

税効果会計関係の注記

(単位：百万円)

項目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金繰入超過額	16,279	退職給付引当金繰入超過額	15,147
	減価償却資産超過額	3,217	減価償却資産超過額	3,220
	税法上の繰延資産償却超過額	2,125	税法上の繰延資産償却超過額	2,258
	その他	8,682	その他	10,409
	繰延税金資産 合計	30,305	繰延税金資産 合計	31,036
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	1,940	その他	119
	繰延税金負債 合計	1,940	繰延税金負債 合計	119
	繰延税金資産 純額	28,365	繰延税金資産 純額	30,917
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	36.00 %		
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88 %		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21 %		
	試験研究費特別控除	2.32 %		
	I T投資促進税額控除	0.31 %		
	その他	0.19 %		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.85 %		

1 株当たり情報に関する注記

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,437円04銭	1株当たり純資産額 2,174円85銭
1株当たり当期純利益 240円25銭	1株当たり当期純利益 241円69銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,998円24銭 1株当たり当期純利益 207円42銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,718	17,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	59
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(55)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,663	17,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,167	70,600